

2021年の金融市場では、前年に続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が市場心理を冷やす場面があったものの、ワクチンの普及に伴う経済正常化への期待の高まりなどから、年間ではリスク資産が堅調となりました。特に、前年に大きく売られたグローバルREITは年間で最も高い上昇率の資産となりました。日本のREITについては、高値警戒感から、年後半に軟調となったものの、年間パフォーマンスは良好でした。

また、先進国株式は3年連続で2桁の上昇率となりました。インフレへの警戒感や米長期金利の上昇に加え、デルタ株、オミクロン株など変異株の感染拡大に伴う景気鈍化懸念が株価の重石となった局面や、2020年以降、株価上昇をけん引してきた高PER(株価収益率)のハイテク銘柄の下落が目立つ場面が度々みられました。しかし、好調な企業決算、米バイデン政権の大型景気対策やインフラ投資法の成立などが好感されたことなどから、11月には欧米の主要株価指数が史上最高

値を更新するなど概ね堅調な推移となりました。その後、オミクロン株への警戒感が広がったものの、年末にはオミクロン株の重症化リスクがデルタ株よりも低いとの報告が相次いだことなどが好感され、米国の主要株価指数は再度、史上最高値を更新しました。

日本株式については、8月までは経済活動の再開の遅れから、景気回復が鈍かったことなどを背景に上値の重い展開が続いたものの、9月に菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、新政権への期待が台頭したことから急騰しました。

過去の主要資産の年間パフォーマンスの推移を振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。そのため、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

主要資産の年間パフォーマンス

<2014年～2021年:円換算ベース>

順位	2014年		2015年		2016年		2017年	
1	グローバルREIT	40.1%	日本株式	12.1%	日本REIT	9.9%	新興国株式	32.7%
2	日本REIT	29.7%	新興国債券	2.1%	新興国株式	8.8%	日本株式	22.2%
3	新興国債券	20.6%	グローバルREIT	1.5%	新興国債券	6.8%	先進国株式	18.5%
4	先進国株式	19.9%	日本債券	1.3%	先進国株式	5.4%	グローバルREIT	4.4%
5	先進国債券	13.1%	先進国株式	-0.0%	グローバルREIT	4.1%	新興国債券	4.3%
6	新興国株式	11.6%	先進国債券	-3.3%	日本債券	3.7%	先進国債券	3.5%
7	日本株式	10.3%	日本REIT	-4.8%	日本株式	0.3%	日本債券	0.2%
8	日本債券	4.9%	新興国株式	-14.3%	先進国債券	-1.0%	日本REIT	-6.8%
順位	2018年		2019年		2020年		2021年	
1	日本REIT	11.1%	先進国株式	27.1%	新興国株式	12.8%	グローバルREIT	48.3%
2	日本債券	1.1%	日本REIT	25.6%	先進国株式	10.7%	先進国株式	36.4%
3	先進国債券	-3.5%	グローバルREIT	23.5%	日本株式	7.4%	日本REIT	20.0%
4	グローバルREIT	-6.8%	日本株式	18.1%	先進国債券	4.7%	日本株式	12.7%
5	新興国債券	-7.8%	新興国株式	17.7%	新興国債券	1.8%	新興国株式	9.0%
6	先進国株式	-10.6%	新興国債券	11.5%	日本債券	-1.1%	新興国債券	6.4%
7	日本株式	-16.0%	先進国債券	4.8%	グローバルREIT	-12.2%	先進国債券	3.7%
8	新興国株式	-16.5%	日本債券	2.3%	日本REIT	-13.4%	日本債券	-0.2%

グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、日本REIT: 東証REIT指数、日本債券: FTSE世界国債インデックス(日本)、なお、各株式とREITは配当込指数を使用しており、また、各指数(日本株式、日本REITおよび日本債券を除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。